

（理事者答弁の正式版は後日帯広市ホームページに掲載されます）

重点調査項目	学校教育に関する調査について
発言項目	大空中学校の適正規模の確保等に関する実施計画案について
	<p>（発言主旨）原案に基本的に賛成しつつ、なお、課題となる新築校舎を望む声への対応を質した。また、本事業はかつての三中と六中の統合を超えて帯広市がめざす教育の方向性を決定づけることから保護者、地域住民はもちろん、全市的に意見を聴取することが必要であり、HPによる説明会開催の周知を求めた。</p>
	<p>（質疑応答）</p> <p>Q 学校施設について、大空中学校の既存校舎・体育館を改修・増築して使用する原案について、新築校舎を望む声にどのように説明するのか。こうした要望への対応は、どのように行ってきたのか伺う。</p> <p>A 地域検討委員会で、現在策定中の学校施設長寿命化計画に基づき、可能な限り既存の学校施設を利用することなどの説明を行い、提出いただいた意見書では、施設一体型としての整備、地域活動スペースの整備、学習面・生活面・安全面に考慮した整備など施設機能に関してのみの記載とされ、整備手法については教育委員会に委ねられたことから、委員には一定の理解をいただいたものと考えている。</p> <p>A 今後については、1月下旬から2月上旬にかけて、保護者並びに地域住民に対して説明会を開催し、本実施計画（原案）の内容を説明する中で、既存校舎の活用についても説明を行い、ご理解をいただく考えである。</p>

重点調査項目	学校教育に関する調査について
発言項目	第2期帯広市教育基本計画の策定について
	<p>（発言主旨）次期の帯広市教育基本計画の策定に向けて、中間点検を超えて目標と展開、また成果指標など、大枠組みについて見直す考えを質した。加えて、具体的に、現状の問題点を指摘し、考え方を質し、見直しを求めた。</p>
	<p>Q これまでは福祉や子育てなど教育と連携する分野の取組みについても点検評価の対象としてきたが、その意図は理解しながらもわかりづらい。次期に向けて見直すべきと思うがどうか。</p> <p>A 現計画については、教育委員会の取組みに加え、関係部課等の取組みについても評価の対象としている。現計画策定後、教育大綱の制定や総合教育会議の開催など、市長部局との関わり方についても変わってきていることから、次期計画の策定にあたっては、いただいたご意見も参考に検討してまいりたい。</p>

Q 点検及び評価について、六期総との整合を図るために数値化による「成果指標」が用いられているが、教育の特性上、不適当な項目が散見される。

1つ、不登校生徒の復帰率を掲げることにについて、不登校生徒の指導で学校復帰は結果として得られることであり、学校復帰を数値化することで個別の学習支援や生活支援が変質する恐れがある。見直すべきだが見解を伺う。

A 不登校については、一人一人その原因は複雑で、全国的にも学校教育の課題となっている。学校への復帰を目指し、学校は家庭や関係機関と連携を強くしながら対応を進めている。その成果を図るための手段として、数値目標として掲げたものである。しかし、実態としては、長期的な見取りの中で、学校復帰の判断等、単純な数字にはあらわれない児童生徒の実態をとらえきれないという難しさもある。

A 今後も、不登校児童生徒の実数と復帰率、また教育委員会や学校の取組が乖離しないよう配慮しながら、単に数字にとらわれない不登校の実態に正面に向き合いながら、学校と連携した対応を進めて参りたい。

Q 1つ、南商業高等学校の教育で全商検定3種目以上1級取得率を帯広市教育基本計画に掲げることにについて、どのような合意形成を経ているのか。

このことの問題点は目標とする取得率が高く、資格のための資格取得となることである。進路実現に直接関わらない資格取得は本来的な高校教育を阻害することにならないか。見解を伺う。

A 商業に関する科目を設定する高等学校においては、全国商業高等学校協会が主催する検定の有益性を踏まえ、生徒は進路実現のためのツールとしても活用しており、同協会主催の検定取得を生徒に奨励している。

Q 3種目以上1級取得率の高い目標を帯広市教育基本計画に掲げることで資格のための資格取得が、より助長される懸念がある。第2期教育基本計画の策定に当たっては学校及び教育委員会において、このことの意識調査を生徒及び教職員に行うなどし、今後の成果指標のあり方について総合的見地から検討すべきと思うがどうか。

A 次期計画の策定については、市民による検討委員会で議論をいただき、昨年12月に提言書の提出を受けたところであり、今後、市教委において他の部局とも調整を図りながら、計画の内容をはじめ、指標についても検討していくことになる。ご意見については、その際の参考として参りたい。

Q 新たな教育基本計画の作成について、学校現場へのフィードバックが欠かせない。考えを伺う。

A 策定スケジュールについては、今後教育委員会内に計画策定組織を設置し、策定作業を進めていく。現在のところ、8月頃に素案、11月に原案をお示しし、パブコメを経て来年3月の教育委員会会議で決定する予定。

【重点調査項目における全委員発言項目】

- ① 道路・河川及び橋りょうに関する調査について
  - ・市街地の道路整備状況について（青柳通り等）
- ② 上下水道の維持管理に関する調査について
  - ・十勝中部広域水道企業団の受水費基本料金の市町村割合について
- ③ 学校教育に関する調査について
  - ・学校の防災体制と防災教育について
  - ・特別支援教育の現状と進路指導について
  - ・大空中学校適正規模の確保等に関する実施計画案について（檜山）
  - ・第2期教育基本計画の策定について（檜山）
  - ・小中学校のスケートリンク造成について（檜山）
- ④ 通告質問
  - ・動物園の管理運営について  
おびひろ動物園ゆめ基金、通年入園券（年間パスポート）の状況 他